

素 案

# 東京都人権施策推進指針

～誰もが幸せを実感できる「世界一の都市・東京」を目指して～

平成 27（2015）年 6 月

東 京 都



## — 目 次 —

### I 人権を取り巻く現状

1 人権をめぐる国内外の動向 .....	1
2 東京における人権の状況 .....	2

### II 基本理念と施策展開の考え方

1 人権施策の基本理念 .....	4
2 施策展開に当たっての考え方 .....	5

### III 人権課題ごとの現状と都の施策の方向性

1 女性 .....	7
2 子供 .....	8
3 高齢者 .....	9
4 障害者 .....	10
5 同和問題 .....	11
6 アイヌの人々 .....	12
7 外国人 .....	13
8 HIV感染者・ハンセン病患者等 .....	14
9 犯罪被害者やその家族 .....	15
10 インターネットによる人権侵害 .....	16
11 北朝鮮による拉致問題 .....	17
12 災害に伴う人権問題 .....	18
13 ハラスメント .....	19
14 性同一性障害者 .....	20
15 性的指向 .....	21
16 路上生活者 .....	21
17 様々な人権課題（刑を終えて出所した人、個人情報流出や プライバシー侵害、親子関係・国籍、人身取引等） .....	22

#### IV 施策の進め方

1 総合的な人権施策の展開 .....	25
2 民間団体、国、他自治体等との連携 .....	28

#### V 重点プロジェクト

1 オリンピック開催に向け、人権尊重都市「東京」を内外に向け発信 .....	30
2 幅広い都民に訴えかける大型啓発キャンペーンにより都民の人権意識 .....	30
を醸成	
3 人権施策を推進するための第三者機関の設置 .....	31
4 人権啓発拠点の機能強化 .....	31

#### 参考資料

○ 法律及び条約等 名称一覧 .....	32
----------------------	----

※ この指針では、法律及び条約等の名称は、原則として略称を使用しています。法律及び条約等の正式名称は、参考資料に記載しています。



#### ≪「東京都人権施策推進指針」の性格≫

- (1) 「東京都長期ビジョン」に掲げる「世界の都市・東京」を人権の視点から実現するためのものです。
- (2) 都における今後の人権施策の基本理念や施策展開に当たっての基本的考え方を示したものです。
- (3) 「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に規定される地方公共団体の責務として、都が人権教育及び人権啓発に関する施策を総合的に推進するためのものです。
- (4) 多様かつ複雑な人権問題に対応するため、個別分野の枠組みを超えた3つの観点を示したものです。具体的施策は各局の事業により取り組んでいきます。
- (5) 東京における人権の課題ごとの現状について示し、行政と都民、NPO、企業等が共通の認識を持つとともに、都が目指す方向を示すことにより、その参画と協力を求めていくものです。
- (6) 首都東京にふさわしい国際的な視点に立った人権感覚を身につけることを職員に求めるものです。

# I 人権を取り巻く現状

## 1 人権をめぐる国内外の動向

20 世紀における二度の世界大戦の反省から、平和の実現にとって人権の尊重が大切であるということが国際的な認識となりました。このため国際連合(国連)は、昭和 23 (1948) 年の世界人権宣言をはじめ、昭和 40 (1965) 年の「人種差別撤廃条約」採択、昭和 41 (1966) 年の「国際人権規約」採択、昭和 54 (1979) 年の「女子差別撤廃条約」採択等、国際的な人権規程の整備に積極的に取り組んできました。

平成 5 (1993) 年に、ウィーンにおいて世界人権会議が開催されました。この会議において、人権が普遍的であり、正当な国際的関心であること等が確認されました。これを受けて国連は、平成 7 (1995) 年から平成 16 (2004) 年までを「人権教育のための国連 10 年」とし、行動計画を策定しました。さらに、その終了を受けて「人権教育のための世界計画」を策定し、終了期限を設けず 3 年ごとのフェーズ及び行動計画を策定しています。

近年では、「障害者権利条約」や「先住民族の権利に関する国際連合宣言」が採択されるなど人権課題の個別分野ごとの具体的な国際法の整備が進んでいます。一方、組織に関する国際規格の分野では、平成 22 (2010) 年に発行された ISO26000 (注 1) において、企業の社会的責任として「人権」が中核主題の一つとして位置づけられています。

我が国においては、日本国憲法に定められた基本的人権を具体的に保障するため、法制度の整備など様々な取組を行ってきました。

国は、平成 12 (2000) 年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を制定しました。この法律では、国及び地方公共団体は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として、人権教育及び人権啓発を実施する責務を有するとされており、また、国民は、人権尊重の精神の涵養<sup>かんよう</sup>に努めるとともに、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならないとされています。

---

注 1) 「ISO26000」；あらゆる組織（企業に限らない）の社会的責任に適用可能なガイドライン規格で、国際標準化機構が平成 22 (2010) 年に発行しました。

この法律を受け、国は、平成 14（2002）年に「人権教育・啓発に関する基本計画」を策定し、人権尊重社会の早期実現に向け、人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進していくこととしています。

また、近年では、障害者、高齢者、子供に対する虐待防止や女性、障害者に対する雇用機会の確保等を目的とした法律が制定されるなど、個別の人権課題ごとの法整備が進んでいます。

人権尊重や差別根絶に向けての国際的な取組は続けられており、我が国としても、引き続きそれに応えていく必要があります。

## 2 東京における人権の状況

都は、東京を活力があり人々が安心して暮らせる都市とし、世界中の人々を惹きつける魅力ある国際都市東京をつくるため、人間の存在と尊厳を守る人権施策を総合的に推進する「東京都人権施策推進指針」を平成 12（2000）年に策定しました。指針に基づき、着実に人権施策を推進してきましたが、策定から 14 年が経過し、社会・経済状況の変化や法の改正等による人権施策の枠組みの変化等とともに、人権課題も多様化・複雑化してきています。

例えば、法務省の「人権教育・啓発に関する基本計画」は、平成 23（2011）年に変更があり、「北朝鮮当局による拉致問題等」の事項が追加されています。また、平成 25（2013）年に都が実施した「人権に関する世論調査」では、人権が尊重されていると感じている人が 74%ですが、「高齢者」、「女性」、「子供」に加えて、「インターネットによる人権侵害」、「北朝鮮による拉致問題」、「震災に伴う人権の問題」等の新しい人権課題への都民の関心が高まっていることが明らかになっています。さらに、特定の民族や国籍の人々を排斥し、差別意識を生じさせることになりかねないヘイトスピーチが社会的問題となっています。

平成 26（2014）年 12 月に発表された「東京都長期ビジョン」では、都は、生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権が尊重され、誰もが幸せを実感でき、そこに住み続けたいと思う世界一の都市を目指すこととしています。

平成 32（2020）年に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。国際オリンピック委員会（I O C）によって定められた「オリンピック憲章」



の「オリンピズムの根本原則」では、オリンピックは人権に配慮した大会であることが謳われています。東京は、都市や社会のあり方等に関して、国際社会からこれまで以上に人権尊重の理念の実現が求められています。

「オリンピック憲章」より

オリンピズムの根本原則 第6項

このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。

## Ⅱ 基本理念と施策展開の考え方

### 1 人権施策の基本理念

都は、次に掲げる基本理念の下、人権施策を推進していきます。

日本の首都・東京は、国の内外から、民族、国籍、宗教、文化、性別、年齢など、様々な背景や属性のある多くの人々が集まる国際都市である。

東京都は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、「世界一の都市・東京」の実現を目指している。日本や世界の各地から集まった、様々な背景・属性のある都民や来訪者など全ての人々が、お互いに、生活習慣、文化、価値観等の違いを認め合い、心のバリアフリーを実現し、幸せを追求できる都市とすることが必要である。

このため、東京都は、

- ① 人間としての存在や尊厳が尊重され、  
思いやりに満ちた東京
- ② あらゆる差別を許さないという人権意識が広く社会に浸透した東京
- ③ 多様性を尊重し、そこから生じる様々な違いに寛容な東京

を基本理念として人権施策の推進に取り組み、国際都市にふさわしい人権が保障された都市を目指す。

## 2 施策展開に当たっての考え方

都は、人権施策の基本理念を具体化するために、次の5つの「施策展開に当たっての考え方」の全てを尊重し、公平・公正な人権施策を実施していきます。

### (1) 助け合い・思いやりの心の醸成

都は、東京で暮らす人や訪れる全ての人が夢と希望、幸せを実感できる成熟した都市となることを目指しています。そのためには、行政はもとより、一人ひとりが、支援を必要とする人々に対する理解を深め、積極的な手助けを行っていくとともに、人々が互いに支え合う、助け合い・思いやりの心を醸成していきます。

### (2) 多様性への理解

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、東京には、これまで以上に、民族、国籍、宗教、文化、価値観など、多様な背景を持った多くの人々が集まることとなります。都民をはじめ全ての人々が、こうした多様性を理解し、尊重し合い、共有できるよう、都は「あらゆる差別を許さない」という姿勢で取り組んでいきます。

### (3) 自己実現の支援

人権には、個人の自己決定を尊重するという基本的な考え方があります。すなわち、個人は、他者からの支配・介入を排除し、自らのことを自らが決定することにより、人間としての尊厳を確保し、自立した生活が可能になります。都の施策は、そうした観点から、自己決定を尊重し個人の自己実現を支援するという考え方を基本として実施していきます。

### (4) 公共性の視点

都は、人権を尊重することには、他の人の人権や公共の利益との調和を図ること、すなわち公共性の考え方が含まれていることを踏まえ、施策を実施していきます。

## **(5) 公平な機会の確保**

人権施策の展開に当たっての国際的な潮流として、全ての人々が積極的に社会参加や貢献のできる社会を築くことを目指すことが挙げられます。そのために、都は、あらゆる人々が排除されることなく、能力を十分に発揮し、社会で活躍できるよう、公平な機会を確保するための環境を整備することに努めていきます。

### Ⅲ 人権課題ごとの現状と都の施策の方向性

#### 1 女性

##### 【現状】

日本国憲法や世界人権宣言は男女の同権・平等を定め、「女子差別撤廃条約」は社会の様々な場面における女性差別の禁止を求めています。また、「男女雇用機会均等法」、「男女共同参画社会基本法」など、男女平等や女性の地位向上のための様々な法律が整備されています。

長年の取組により、男女平等参画は着実に前進してきましたが、今なお、積極的に取り組むべき課題や、社会情勢の変化等により生じた新たな課題等への対応が求められています。例えば、雇用の分野においては、管理職に占める女性割合が少ないことや男女間の賃金格差など、男女平等参画が十分とはいえない状況があります。また、セクシュアル・ハラスメントや配偶者等からの暴力（身体への暴力だけでなく、精神的暴力や性的暴力も含む。）、ストーカー行為など、犯罪となる行為をも含む人権侵害も生じており、「配偶者暴力防止法」、「ストーカー規制法」等の法律が整備されています。

##### 【施策の方向性】

平成 12（2000）年、全国に先駆けて「東京都男女平等参画基本条例」を制定し、それに基づき「男女平等参画のための東京都行動計画」を策定しています。また、行動計画に包含する形で、「東京都配偶者暴力対策基本計画」を策定しています。全ての都民が、性別に関わりなく個人として尊重され、男女が対等な立場であらゆる活動に共に参画し、責任を分かち合う男女平等参画社会の実現を目指しています。男女平等参画の促進に関する取組を推進するとともに、都民や事業者に対し、相談や支援、啓発を行っていきます。また、学校教育や社会教育を通じ、男女平等を推進する教育を進めていきます。

配偶者等からの暴力に対しては、配偶者暴力相談支援センターを中心として、未然防止から相談、緊急時の一時保護、自立支援まで切れ目のない支援を実施するほか、警察における規制・取締りを行っていきます。さらに、ストーカー行為や性犯罪に対しても、警察における規制・取締り等を行うとともに、被害者の立場に配慮した相談支援体制の充実を図っていきます。

## 2 子供

### 【現状】

平成元（1989）年の国連総会で、子供の人権や自由を尊重し、子供に対する保護と援助を進めることを目的とした「児童の権利条約」が採択され、我が国も平成6（1994）年に、この条約を批准しました。また、「児童虐待防止法」や「児童買春・児童ポルノ禁止法」、「出会い系サイト規制法」、「いじめ防止対策推進法」など、子供が安心して健やかに成長できる社会をつくるための様々な法律が整備されています。

しかし、社会経済の構造が変化し、家庭や地域における子育て機能の低下に伴って、児童虐待等が深刻な問題となっています。子供たちのいじめや教師による体罰も依然として大きな問題です。また、親の収入状況によっては十分な教育の機会が得られなくなる等の問題があります。さらに、情報通信技術の急速な発展や、性の商品化等により、子供が犯罪に巻き込まれたり、いじめ等の被害者や加害者になる事態が生じています。

### 【施策の方向性】

子供たちが健やかに成長できる社会を実現するために、「次世代育成支援東京都行動計画」を策定しました。これに基づき、保育サービスの拡充や子育て家庭が利用しやすい施設等の整備、ひとり親家庭に対する生活相談・就業支援など、様々な事業を実施していきます。

特に重大な人権侵害である児童虐待に対しては、区市町村の子育て支援機関や児童相談所など地域の関係機関の連携を強化し、虐待の未然防止から早期発見、子供の保護、保護者支援、家族の再統合、アフターケアまでの支援体制を整備するとともに、虐待の防止に向けた啓発に取り組んでいきます。また、児童買春や児童ポルノ、インターネット利用に伴うトラブルなど、子供を犯罪等の被害から守るため、啓発活動をはじめとする様々な取組を推進していきます。

さらに、学校教育及び社会教育を通じて、豊かな人間性や社会性を育む教育の一層の推進に努めていきます。教育現場におけるいじめに対しては、「東京都いじめ防止対策推進条例」等に基づき、学校をはじめ社会が一丸となった対策を総合的かつ効果的に推進していきます。体罰に対しては、「体罰根絶に向けた総合的な対策」の中で策定したガイドラインに基づき、体罰根絶に向けた取組を強化していきます。また、

いじめや不登校等の不安や悩みを受けとめる窓口として、教育相談センターを活用するほかスクールカウンセラー等を配置し、教育相談の体制整備を図っています。

### **3 高齢者**

#### **【現状】**

我が国では、平均寿命の伸びや少子化等を背景に、高齢化が急速に進行しています。都においても、都民の総人口に占める 65 歳以上の人口の割合は 20%を超え、団塊の世代が 65 歳を迎えたことで高齢化が更に進んでいます。このような実情を踏まえ、「高齢社会対策基本法」や「高齢者虐待防止法」、「高年齢者雇用安定法」の改正など、豊かな高齢社会を実現するための様々な法律が整備されています。

しかし、養介護施設の従事者等による虐待、あるいは家庭における養護者による虐待など、深刻な人権侵害が生じています。都の調査では、虐待を受けた高齢者の約 7 割の方になんらかの認知症の症状あるいは認知症の疑いがあることが分かっており、総合的な認知症施策により認知症の人や、その介護者を支援していくことが必要です。

また、高齢者が年齢等を理由に一律に就職や社会参加、賃貸住宅への入居の機会を奪われたり、地域社会や家族関係における高齢者の孤立、高齢者を狙った悪質商法の発生といった様々な問題も生じています。

#### **【施策の方向性】**

豊かな高齢社会を実現するためには、豊富な知識を持っている高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活し続けられ、また、若い世代と共に地域社会の様々な活動に参加できるよう、社会環境づくりを進めていくことが重要です。そのため、「東京都高齢者保健福祉計画」を策定し、医療・福祉、雇用、住宅等の分野において、総合的に施策を進めていきます。

特に重大な人権侵害である高齢者虐待に対しては、区市町村において防止に取り組んでおり、都においても高齢者権利擁護推進事業により、区市町村の取組を支援していきます。

また、都では、認知症等により判断能力が低下した人の保護を図るための成年後見制度の普及も推進していきます。さらに、働く意欲のある元気な高齢者の社会参加の促進や就業機会の確保等を進めるとともに、全ての高齢者が悪質商法等の消費者被害

に遭わないための相談窓口の設置や啓発等を行っていきます。

こうした取組を引き続き実施していくとともに、高齢者が社会の一員としていきいきと暮らすために、高齢者の人権について考えていくことの大切さを啓発していきます。学校教育においては、高齢化の進展を踏まえて、高齢社会に関する基本的な知識、介護、福祉等の課題に関する理解を深める教育を推進していきます。

## **4 障害者**

### **【現状】**

障害のある人もない人も、共に社会の一員として生活し、お互いを理解し、支え合っていくことができる社会を実現するため、「障害者基本法」や「障害者虐待防止法」、「障害者総合支援法」、「障害者差別解消法」、「障害者雇用促進法」など、様々な法律が整備されています。「障害者差別解消法」では、行政機関等や事業者による障害を理由とする不当な差別的扱いを禁止するだけでなく、障害のある人から何らかの配慮を求められた場合、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁（バリア）を取り除くために必要で合理的な配慮を行うことを求めています。

障害のある人にとっては、店舗等における段差や車いすに対応したトイレの不足等の「物理的なバリア」、就業や生活に関わる「制度・慣行的なバリア」、視覚や聴覚等の障害による情報入手やコミュニケーションに係る「情報面のバリア」、障害者への無理解から生じる差別や偏見といった私たちの「心のバリア」など、日常生活又は社会生活を営む上で様々なバリアがあります。

### **【施策の方向性】**

障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指して、「東京都障害者計画」や「東京都障害福祉計画」等に基づき、障害者の地域生活支援や就労支援、障害特性に応じたきめ細かな支援等を進めています。特に重大な人権侵害である障害者虐待に対しては、障害者虐待防止センターの機能を持つ区市町村その他関係機関と連携して対応しています。

また、「福祉のまちづくり条例」や「建築物バリアフリー条例」により、障害者や高齢者を含めたすべての人が安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるよう、ユニバーサルデザインの視点に立ったまちづくりを進めています。



こうした取組を引き続き実施していくとともに、「障害者差別解消法」にも対応し、障害のある人もない人も、共に自立した生活を送ることができるようお互いに理解し合い、支え合う共生社会をつくるために、差別や偏見をなくすための啓発等に取り組んでいきます。

学校教育においては、発達障害の子供への支援体制の整備や、障害が軽い生徒の職業教育の充実、障害の重度・重複化や多様化等に対応した教育環境の整備など、特別な支援を必要とする子供の自立と社会参加に向けて、特別支援教育の充実を図ります。共生社会の実現に向けて、障害のある子供と障害のない子供との相互理解はもとより、保護者等を含め、より多くの人々の理解啓発に努めます。

## 5 同和問題

### 【現状】

同和問題（部落問題）とは、封建時代の身分制度や歴史的、社会的に形成された人々の意識に起因する差別が、様々なかたちで現れている我が国固有の重大な人権問題です。

現在もなお、同和地区（被差別部落）の出身という理由で様々な差別を受け、基本的人権を侵害されている人々がいます。

これまで、問題解決のため国や地方自治体は様々な取組を行ってきましたが、依然として、公共施設等に差別落書きや貼り紙をする、インターネット上に悪質な書き込みをする、就職差別につながるおそれの強い身元調査を行う等の事例が起きています。平成 25（2013）年に都が実施した「人権に関する世論調査」では、子供の結婚相手が同和地区出身者であった場合に結婚を認めないとの回答が一定割合あるなど、依然として根強い差別意識が残っています。

また、同和問題を口実として何らかの利益を得るために不当な要求を行う「えせ同和行為」は、同和問題解決の妨げとなっています。

### 【施策の方向性】

同和問題に関する差別意識の解消に向けて、都民一人ひとりの同和問題についての理解と認識が深まるよう、様々な啓発や相談に取り組んでいくとともに、学校教育及び社会教育を通じて、同和問題の解決に向けた取組を推進していきます。また、就職

差別をなくすための啓発事業など、国や区市町村と連携した取組を行うとともに、企業等が実施している啓発事業に対する支援を行っていきます。

さらに、企業の担当者や行政機関等を対象に、えせ同和行為への正しい対応方法を周知するための啓発活動を実施するなど、えせ同和行為を排除するための取組を実施していきます。

## 6 アイヌの人々

### 【現状】

北海道を中心とした地域に古くから住んでいたアイヌの人々は、自然の豊かな恵みを受け、独自の生活と文化を築き上げてきました。しかし、近世以降のいわゆる同化政策等により、その生活様式や文化を維持・伝承することが困難になりました。

国は、平成9（1997）年に策定した「アイヌ文化振興法」のほか、平成19（2007）年に国連総会で採択された「先住民族の権利に関する国際連合宣言」や、平成20（2008）年に国会で採択された「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」を踏まえ、アイヌ語・文化の振興、アイヌの伝統的生活空間（イオル）の再生事業など、様々な施策を推進していますが、今日でも、その文化の十分な保存・伝承が図られているとは言い難い状況にあります。また、アイヌの人々に対する誤った認識等から、就職や結婚等において偏見や差別が依然として存在しています。東京にもアイヌの人々が暮らしており、これらは北海道だけの問題ではありません。

### 【施策の方向性】

私たち一人ひとりが、アイヌの歴史や伝統、文化等について正しく理解することが、差別や偏見をなくすことにつながります。アイヌの人々に対する理解と認識を深めるとともに、差別や偏見の解消を目指して、アイヌの歴史や文化の啓発に努め、相談等も行っていきます。また、学校教育においても、アイヌの人々の歴史や文化について理解を深める教育を推進していきます。

## 7 外国人

### 【現状】

東京には、これまでも在日韓国・朝鮮人をはじめ多くの外国人が暮らしてきています。また、近年では様々な国から来日する外国人が増え、現在、中国人をはじめ約 42 万人（平成 27 年 1 月 1 日現在）の外国人が暮らしており、都民のおよそ 30 人に 1 人が外国人です。観光や仕事で訪れる人を含め、多くの外国人が東京には集まっていますが、言語、文化、宗教、生活習慣等の違いやこれらへの無理解から、外国人に対する差別や偏見がみられます。例えば、外国人というだけの理由で、住宅の賃貸や商店への入店を断る等の事例や、就労に関し不合理な扱いをするという事例がみられます。また、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動がいわゆるヘイトスピーチとして社会的問題となっており、平成 26（2014）年 12 月には、ヘイトスピーチとされる行為が「人種差別撤廃条約」上の人種差別に該当するとして最高裁判決も出ています。

さらに、言葉や文化、生活習慣等の違いから、外国人が日常生活に支障をきたしたり、外国人と日本人の間に誤解やトラブルが生じるといった問題もあります。

我が国は、「人種差別撤廃条約」を批准しています。人種、皮膚の色、民族等の違いによるあらゆる差別をなくすための取組が必要です。

### 【施策の方向性】

外国人と日本人がお互いを尊重し合いながら共生できる社会を築くためには、私たち一人ひとりが、それぞれの文化や生活習慣を尊重し、多様性を受け入れていくことが大切です。そして、外国人を特別な存在としてではなく、地域の担い手、地域社会の一員として一緒に生活するための環境を整備していく必要があります。そのため、東京に暮らす外国人からの生活相談への対応や、様々な生活場面での多言語対応の充実を図るとともに、外国人に対し東京における社会生活のルールの啓発等を行っていきます。また、都民に対し、外国人への理解を深め、偏見や誤解をなくすよう啓発を進めていきます。学校においては、広い視野を持ち、異文化を尊重する態度や異なる習慣・文化を持った人々と共に生きていく態度を育成するための教育の充実を図っていきます。

またヘイトスピーチは、一人ひとりの人権が尊重され豊かで安心して生活できる成熟した社会を実現する観点からあってはならないことであり、国と連携した啓発を一

層強化していくとともに、スポーツ団体等との連携により、多文化共生の重要性を訴えていきます。

## **8 HIV感染者・ハンセン病患者等**

HIV感染・エイズやハンセン病等をはじめとする感染症は、その病気に対する正しい知識や理解が十分でないために、患者や感染者、更に家族が差別されることがあります。これらの人権侵害をなくすためには、感染症に対する正しい知識と理解を深めることや感染者・患者のプライバシーに配慮することが必要です。

### **(1) HIV感染・エイズ**

#### **【現状】**

エイズは、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染し、免疫力が低下することによって発症する病気です。東京におけるエイズ患者・HIV感染者数は増加しています。まだ完治させる方法は見つかっていませんが、感染を早く知り、適切な時期に治療を始めれば、エイズの発症を抑えるなどコントロールが可能であり、感染する前とほぼ同じように生活することができます。HIVに感染しても自覚症状はないため、感染しているかどうかは検査を受けなければ分かりません。そのため、HIV検査を受け感染を早期に知ることは、その後の生活の質を維持していく上で大変重要です。

HIVは、日常生活で感染することはほとんどありません。しかし、誤った知識や無理解から、就職をはじめ日常生活において、エイズ患者やHIV感染者への差別や偏見がみられます。このため、仕事を続けられなくなる事例や、子供をもつことへ周囲が反対する事例、医療施設や介護施設において診療、入所を拒否される等の事例がみられます。

#### **【施策の方向性】**

区市町村や民間団体とも連携し、相談対応や無料でのHIV検査の実施など、支援体制の充実を図っていきます。また近年、HIV感染者は若年層に多い傾向にあることから、若年層に向けた啓発の充実に努めるとともに、職場や地域社会、医療現場、学校等において、正しい理解を深めて差別や偏見をなくすための啓発等を行っていきます。

## (2) ハンセン病

### 【現状】

ハンセン病は、らい菌により末梢神経や皮膚が侵される感染症ですが、感染力は弱く、現在は外来治療だけで確実に治癒します。しかし、かつては不治の病あるいは遺伝病と考えられ、特に昭和6（1931）年以降、患者は法律により療養所に強制隔離され、家族も厳しい差別と偏見にさらされました。都内では、東村山市に国立療養所多磨全生園があります。その後、回復者からの訴訟が契機となり、平成20（2008）年には、「ハンセン病問題基本法」が成立し、国に入所者等への医療体制の整備や、社会復帰の支援、名誉回復の措置等を義務づけるとともに、入所者の良好な生活環境の確保を図るため、入所者の意見を尊重した上で、療養所の施設や土地を自治体や地域住民が利用できるようにしました。

現在、患者や回復者の名誉回復の取組とともに、療養所における地域交流も行われています。その一方、平成15（2003）年に起きたハンセン病療養所入所者に対するホテルの宿泊拒否事件のように、今なお、誤った認識や偏見が残っています。

### 【施策の方向性】

患者・回復者やその家族が偏見や差別で苦しむことがないように、ハンセン病に対する正しい知識をもち理解することが必要です。ハンセン病に対する理解を深めて、差別や偏見をなくすための啓発等を行っていきます。

## 9 犯罪被害者やその家族

### 【現状】

殺人、暴行、傷害、性犯罪、交通犯罪等による被害に遭うと、身体を傷つけられ、生命を奪われる等の身体的被害のみならず、生計者を失うことにより収入が途絶え経済的に困窮するといった財産的被害、さらには、メディアの過剰取材や周囲の人々の心ないうわさや中傷・偏見により精神的苦痛を受けます。犯罪後に生じるこうした被害を二次的被害と言います。犯罪被害者やその家族は、長期にわたり二次的被害にも苦しみ、その日常生活は一変します。

国は、平成16（2004）年に「犯罪被害者等基本法」を制定し、被害者の権利利益の保護や支援を進めていますが、被害に遭った方の中には従前の生活への復帰が困難で

あったり、周囲との接触をためらい社会から孤立してしまう事例も見受けられます。また、性犯罪・性暴力の被害に遭った方の中には、心身への大きなダメージや人に知られたくない等の被害の特性から、誰にも相談できない方が多くいるという調査結果もあります。

### 【施策の方向性】

被害者等の多様なニーズに応えるため、平成 20（2008）年に「東京都犯罪被害者等支援推進計画」を、平成 23（2011）年には「東京都犯罪被害者等支援計画」を策定し、（公社）被害者支援都民センターと協働で「東京都総合相談窓口」を運営するなど、様々な支援策を実施しています。また、警視庁では、被害者やその家族の経済的負担を軽減するための制度や、精神的負担を軽減するために面接、電話相談等を実施しています。

さらに、性犯罪・性暴力の被害に遭った方に対し、民間団体、警察、医療機関等の連携による支援の取組を推進していきます。

こうした取組や支援を実施していくとともに、被害者及びその家族の立場に立って考え、支援することの大切さについて啓発を行っていきます。

## 10 インターネットによる人権侵害

### 【現状】

現代社会はインターネット社会と呼ばれ、パソコンだけでなくスマートフォンやタブレット端末など通信機器が急速に普及したことにより、いつでもどこでもインターネットに接続できるようになっています。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）や動画共有サイト等のソーシャルメディアの利用者も急増しています。

しかし、このような機器の利便性や情報が瞬時かつ広範に伝わるといったメディアの特性、情報発信の容易さ、匿名性等から、インターネット上でのプライバシーの侵害や名誉毀損等の人権侵害が頻繁に発生し、社会的に大きな影響を及ぼしています。

プライバシーの侵害としては、インターネット掲示板へ個人情報を実断で公開する、コンピューターウイルスや不正アクセスにより個人情報を盗み出す、スマートフォン等を介して不正アプリをインストールさせ情報を流出させるといった悪質な事件が発生しています。

また、特定の個人を対象とした誹謗・中傷や差別的な表現の書き込み、保護者や教員の知らない非公式サイトでの子供同士のいじめ等のほか、未成年者がインターネットを通じた誘い出しにより性的被害や暴力行為に遭うなど犯罪に巻き込まれるという事例も発生しています。

さらに、インターネットを利用したセクシャル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等のハラスメント、同和問題や外国人、障害者等に関する差別的な書き込み等も深刻な問題となっています。

人権を侵害するような書き込みに対しては、「プロバイダ責任制限法」に基づき、プロバイダ等に対してインターネット上の書き込み削除や書き込みをした者の情報開示を被害者が求めることができますが、最近では、他人になりすましたり、プロバイダを特定できない形で書き込んだりするなど、手段が悪質かつ巧妙化しています。

### 【施策の方向性】

個人、行政、企業等を問わず、インターネットの利用に当たっては、利便性を享受するだけでなく、他者の人権への配慮に心がけること、適切な情報セキュリティ対策をとること、ルールやマナーを守ること等について啓発していきます。学校教育においては、インターネットの適切な利用や、情報の収集・発信における個人の責任やモラルについて理解させるとともに、有害情報から子供を守るため学校非公式サイト等の監視等を行い、啓発・指導の充実を図ります。

また、青少年のインターネットや携帯電話のトラブルに対応するために、青少年向けの相談窓口の設置やインターネットの利用に関する啓発を実施しています。こうした取組を引き続き実施していくとともに、インターネットによる人権侵害を受けた人を救済するために、法務省の人権擁護機関や警察と連携した対応を行っていきます。

## 11 北朝鮮による拉致問題

### 【現状】

北朝鮮当局により、1970年代から1980年代にかけて、多くの日本人が拉致されました。このことは、我が国の主権に対する侵害であるとともに、重大な人権侵害です。

平成14（2002）年9月、初の日朝首脳会談において、北朝鮮は長年否定していた日本人拉致を初めて認めて謝罪し、再発防止を約束しました。現在、政府は17名の日

本人を拉致被害者として認定しており、そのうち5名は、平成14（2002）年10月に帰国が実現しましたが、他の被害者は現在も拉致されたままです。その他にも、拉致の可能性を排除できない特定失踪者が多く存在します。この中には、都内に住んでいた人や都内で失踪した人が約50名含まれています。

平成26（2014）年5月、日朝政府間合意において、北朝鮮側が拉致被害者を含む全ての日本人に関する包括的全面的調査実施を約束しましたが、平成27（2015）年5月末現在、報告は行われていません。

国は、平成18（2006）年に「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」を制定しました。この法律では、拉致問題に関する国民世論の啓発を図るよう努めるなど、国及び地方公共団体の責務等が定められるとともに、毎年12月10日から16日までの1週間を「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」とすることとされています。

### 【施策の方向性】

都民一人ひとりが拉致問題を自分自身の問題として考え、行動することが、政府を後押しし、それが問題解決に向けた大きな力になることから、拉致問題等についての正しい知識の普及を図り、都民の関心と認識を深めるための取組を積極的に推進していきます。また、学校教育においては、拉致問題等に対する理解を深めるための取組を推進していきます。

さらに、都は、関係団体等と連携し、拉致被害者奪還に向けた国民運動の一翼を担いつつ、早期解決に向けた国の動きを後押ししていきます。

## 12 災害に伴う人権問題

### 【現状】

平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心とした東日本に甚大な被害をもたらしました。現在も、多くの人々が避難生活を余儀なくされています。

避難所等では、プライバシーの確保のほか、女性や高齢者等への配慮が必要であることが改めて認識されました。また、地震と津波に伴い発生した福島第一原子力発電所事故により避難された人々に対し、風評に基づく心無い嫌がらせ等も発生しました。



災害時に、被災者の人権をいかに確保していくかが今後課題となります。

### 【施策の方向性】

災害は多くの人命を危険にさらし、被災者の生活や働く場等を奪います。被災者は大きな被害を受けており、こうした災害に伴って生起する様々な人権課題に対処することが求められます。

都は、福島第一原子力発電所事故に伴う人権侵害について人権メッセージを発災後まもなく公表しました。今後も被災地のニーズを踏まえ、様々な支援を行っていきます。

また、「東京都地域防災計画」において、防災対策の検討過程等における女性の参画の推進、避難所生活等における要配慮者の視点等を踏まえた対応等を位置づけています。これに基づき、災害時における人権確保の取組を進めていきます。

## 13 ハラスメント

### 【現状】

ハラスメントは「嫌がらせ、いじめ」を意味し、職場など様々な場面での、相手を不快にさせる、尊厳を傷つける、不利益を与えるといった発言や行動が問題となっています。

「セクシュアル・ハラスメント」、「パワー・ハラスメント」、「マタニティ・ハラスメント（注1）」などハラスメントの種類は多様にあります。

「セクシュアル・ハラスメント」は、性的な言動により当該言動を受けた個人の生活の環境を害すること又は性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいいます。「男女雇用機会均等法」は、事業主に対し、職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止のために雇用管理上必要な措置を講じることを義務付けています。都では、平成12（2000）年にセクシュアル・ハラスメントを定義し、その禁止を盛り込んだ「東京都男女平等参画基本条例」を制定し、啓発等の施策を展開しています。

---

注1）妊娠・出産、育児休業等を理由として解雇、不利益な異動、減給、降格など不利益な取扱いを行うことをいいます。

「パワー・ハラスメント」という言葉は、法律又は判例上で明確に定義されているものではありませんが、厚生労働省が設置した「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議」では、「同じ職場で働く者に対して、職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える又は職場環境を悪化させる行為」と定義することが提案されました。厚生労働省では、この円卓会議の提言に基づき、啓発活動を実施しています。

### 【施策の方向性】

ハラスメントの形態は多岐に及んでおり、対応する相談機関も異なっています。そのため、様々な機関が設置している相談窓口の周知を図ります。

こうしたハラスメントは組織で取り組むことが大切であり、企業等に対し、職場での相談窓口の設置や研修を行うなど、職場での取組を促していきます。

## 14 性同一性障害者

### 【現状】

性同一性障害とは、生物学的な性（からだの性）と性の自己意識（こころの性）が一致しないため、社会生活に支障がある状態を言い、国際疾病分類では疾病として認められていますが、社会では十分認識されていません。

性同一性障害の人々は社会の中で偏見の目で見られ、差別的な扱いを受けることがあります。

性同一性障害であるために、学齢期にいじめに遭い、不登校になったり、性同一性障害であることを家族や友人に言えずに悩み、自殺まで考える人がいるという調査結果もあります。

平成 16（2004）年に「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が施行され、この法律により、性同一性障害者であって、一定の条件を満たす者については、性別の取扱いの変更の審判を受けることができるようになりました（平成 20（2008）年に改正法によって条件を緩和）。

### 【施策の方向性】

近年では、偏見や嫌がらせ、雇用における制限や差別等の社会生活上の制約を解消していこうという観点からの問題提起や制度の整備が行われてきました。

正しい知識の普及や、偏見や差別の解消をめざした啓発に取り組むとともに、相談に応じていきます。

## 15 性的指向

### 【現状】

異性愛者以外の性的指向を持つ人々は、少数派であるために正常と思われず、興味本位でみられるなど、偏見や差別を形作る原因になっています。日常生活にある、こうした偏見や差別により、社会生活のいろいろな面で、人権に関わる問題も発生しています。

なお、我が国では憲法で「婚姻は、両性の合意のみに基づいて成立し」と規定しています。

### 【施策の方向性】

性についての多様性があることへの理解を深め、性的指向の異なる人たちへの差別と偏見をなくし、全ての人々の人権が尊重される社会であることが必要です。

偏見や差別の解消を目指した啓発に取り組むとともに、相談に応じていきます。

## 16 路上生活者

### 【現状】

路上生活者（ホームレス）は、健康で文化的な生活を送ることができていません。

国は、平成 14（2002）年に「ホームレス自立支援法」を制定し、国や地方公共団体の責務として、ホームレスの自立等を支援するため、福祉、就労、住居、保健、医療等の分野において総合的な取組を行うとともに、ホームレスの人権擁護について啓発を行うことを定めています。

しかし、路上生活者は高齢化や路上生活期間の長期化が進んでおり、心身の健康に不調をきたすなど、厳しい生活を送っています。一方、道路や公園等の公共空間で生活することによって、都民の自由な通行や利用の妨げとなるなど、地域住民とのあつれきも生じています。また、偏見や差別意識等からホームレスが襲われる事件や嫌がらせ等も発生しています。

## 【施策の方向性】

都と特別区は共同して、ホームレスの自立を支援するため、平成 13（2001）年、全国に先駆けて、ホームレスの心身の回復を図る緊急一時保護事業や、就労及び地域生活への移行等を支援する自立支援事業によるシステムを構築しました。この結果、東京 23 区内の路上生活者数は、平成 27（2015）年 1 月時点で、調査を開始した平成 6（1994）年度以降、最も少なくなっています。平成 26（2014）年に改定した「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画（第 3 次）」では、ホームレスの一日も早い自立を目指すことを基本目標としており、今後も、生活の安定に向けた総合的な対策の推進に取り組んでいきます。

また、ホームレスに対する偏見や差別をなくし、ホームレスの置かれている状況や自立支援の必要性について都民の理解を促進するため、啓発等を行っていきます。

## 17 様々な人権課題（刑を終えて出所した人、個人情報の流出やプライバシー侵害、親子関係・国籍、人身取引等）

これまで取り上げた 16 の人権課題のみならず、私たちの周りには様々な人権問題が存在しています。都は、以下にあげる人権課題についても、都民が正しい知識と理解を深めるための啓発等を行っていきます。

### 刑を終えて出所した人

刑を終えて出所した人に対しては、「怖い」「信頼できない」といった偏見が根強く、住居の確保や就職が困難であったり、悪意のある噂が流布される等の問題が起きており、社会復帰の際の障害となっています。また、家族に対する偏見や差別もあります。

刑を終えて出所した人が社会復帰し、社会の一員として円滑な生活を営むためには、本人の強い更生意欲だけではなく、偏見や差別意識をなくし、家族や職場、地域社会等が協力していく必要があります。

刑を終えて出所する予定の人の中には、障害や高齢のため福祉的な支援を必要とする人もいます。都では、平成 23（2011）年度から東京都地域生活定着支援センターを

運営し、退所後直ちに福祉サービスにつなげるための準備として、矯正施設、保護観察所等と連携・協働し、矯正施設入所中から退所後まで一貫した相談支援を行い、地域への定着を図っています。

## 個人情報の流出やプライバシー侵害

行政情報、商品やサービスの顧客データ、医療カルテ等の個人情報の流出や漏えいは、個人のプライバシーを侵害するものであり、人が安心して社会生活を営む上での大きな障害となります。平成 17（2005）年には、国や地方公共団体の責務、個人情報取扱事業者が個人情報を取得したり利用したりするに当たっての義務、個人情報の漏えい等の不適正な取扱いを行った場合の罰則等を定めた「個人情報保護法」が全面施行され、我が国でも情報管理体制が強化されてきましたが、いまだに個人情報の流出やプライバシー侵害が起きています。

## 親子関係・国籍

親子関係に関わる様々な問題が提起されています。

国際化の進展に伴い国際結婚が増加しましたが、結婚生活が破綻した際、一方の親がもう一方の親の同意を得ることなく、子を自分の母国へ連れ出し、もう一方の親に面会させないといった「子の連れ去り」が問題視されるようになりました。この問題を解決するため、原則として子供を元の居住国へ返還することや、親子の面会交流の機会を確保することを定めた「ハーグ条約」が昭和 55（1980）年に採択され、我が国においても平成 26（2014）年 4 月に発効されました。

また、日本人と外国人との間に生まれた子が、親から認知されない等のため無国籍となっている問題も起こっています。

## 人身取引（トラフィッキング）

性的搾取や強制労働等を目的とした人身取引は重大な犯罪であり、基本的人権を侵害する深刻な問題です。

我が国では、平成 16（2004）年、内閣に「人身取引対策に関する関係省庁連絡会議」

が設置され、同会議において、人身取引の撲滅・防止、人身取引被害者の保護等を目的とする「人身取引対策行動計画」が取りまとめられました。また、人身取引その他の人身の自由を侵害する行為に対処するため、平成 17（2005）年に刑法等の一部が改正され、平成 26（2014）年 12 月には「人身取引対策行動計画 2014」が策定され、この問題に関係省庁が協力して取り組んでいます。

ここで取り上げた人権課題のほかにも、今後、社会状況の変化に伴い様々な人権課題が顕在化することも予想されます。そうした課題にも適切に対処していくために、論議を深める必要があります。

## IV 施策の進め方

### 1 総合的な人権施策の展開

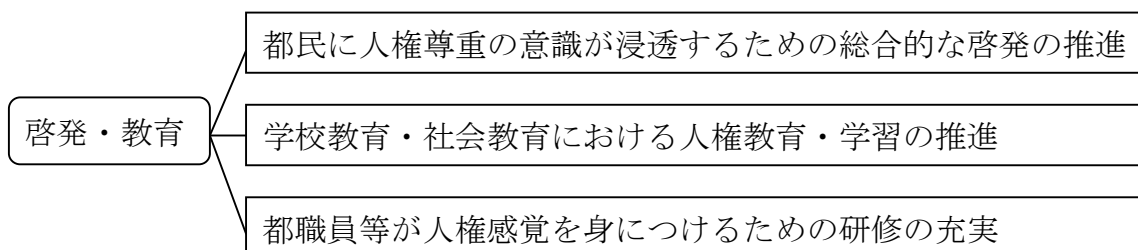
都では、これまで女性や子供、高齢者、障害者、同和問題等の人権課題を解決するために、それぞれの課題ごとに、その問題が抱える固有の経過と状況を踏まえて施策を講じてきました。引き続き、それぞれの施策体系の下で、必要な施策を実施していきます。

一方、人権課題は複雑化・多様化しており、また、新しい人権課題も生じていることから、従来の施策体系では対応が困難となる事例が発生しています。そうした課題の解決に向けては、以下の三つの観点により総合的な取組を展開していきます。

同時に、それぞれの施策体系の下で実施している事業についても、総合的に推進していくために以下の三つの観点を踏まえ、事業相互の関係性やその事業の必要性、効率性等も考慮し、不断の見直しを行っていくことが必要です。

都の人権施策は、中立・公正な立場から、総合的かつ効果的、効率的に実施していきます。

#### (1) 啓発・教育



人権尊重の意識が社会全体に広く浸透するためには、「法の下での平等」や「個人の尊重」といった普遍的な視点からアプローチする方法と具体的な人権課題に即した個別的な視点からアプローチする方法を組み合わせ、人権の意義と価値、人権に配慮した態度や行動の大切さを社会の共通認識として醸成し、育むことが重要です。

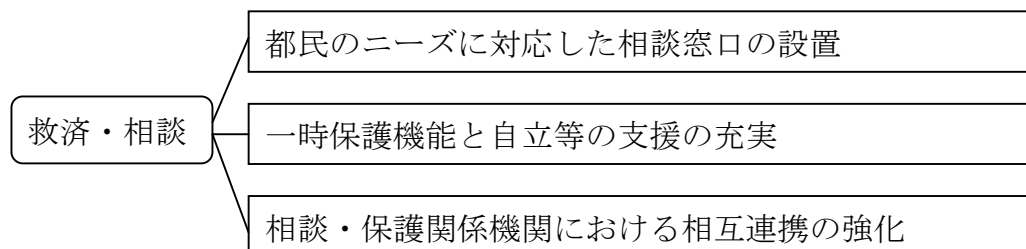
そのために、あらゆる機会を捉え、都民一人ひとりが様々な人権課題を正しく理解し、人権尊重の意識が日常的な行動や態度に現われるように総合的な人

権啓発を推進していきます。啓発活動の実施に当たっては、インターネットやマス・メディアの活用など多様な手法を取り入れ、創意工夫を凝らすとともに、対象となる人々の感性に訴え、自然と受け入れられるよう留意する必要があります。

多様な人々が共に暮らす東京にあって、全ての人々が、人権尊重の理念を正しく理解するとともに、思いやりの心や社会生活の基本的ルールを身に付け、社会に貢献しようとする精神を育むことが求められています。国が策定した「人権教育・啓発に関する基本計画」等を踏まえ、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、様々な人権課題に関わる差別や偏見をなくすため、学校教育及び社会教育を通じて、人権教育を推進していきます。

また、行政の仕事は全て人権に深い関わりをもつことから、行政職員等は、日頃から都民一人ひとりの人権に配慮した行動・言動を身につける必要があり、人権感覚を身につけるための研修の充実が求められています。

## (2) 救済・相談



現実に都民の人権が侵害されたり、侵害されるおそれがある場合、適切に救済され、相談できる仕組みを作る必要があります。

まずは、都民のニーズに対応できる総合的な人権相談や専門相談等の窓口を整備する必要があります。

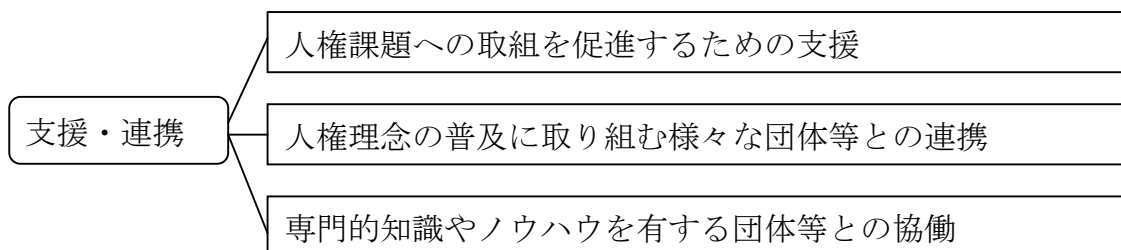
また、人権が侵害された人や侵害されるおそれがある人を一時的に保護することのできる機能やそれらの人の自立を支援するための機能を充実させ、早期解決と人権の回復を図ります。

さらに、相談機関や保護関係機関における相互連携を強化し、情報を共有することにより、迅速かつ適切な救済を図ります。



救済・相談は、国・区市町村との適切な役割分担の下で取り組む必要があります。

### (3) 支援・連携



人権が尊重される社会を作るためには、都民やNPO、企業、大学など多様な主体の参画による社会の連帯の力が必要です。そのためには、それぞれの主体性や自主性を尊重しながら、中立・公正の立場から連携していくことが必要です。

全ての人々が暮らしやすい社会を作るためには、幅広い主体の取組を促進することが必要です。こうした取組に対しては、技術的な助言など必要に応じた支援を行っていく必要があります。

また、企業やスポーツ・文化団体、研究・教育機関には、自主的に人権尊重の理念の普及に取り組んでいる団体があります。こうした民間団体等と連携し、パートナーとして共に事業に取り組み、人権課題の解決に努めていきます。

さらに、NPO等の民間団体には、専門的な知識やノウハウを有する団体が存在します。人権課題によっては、必要に応じて、こうした団体等と協働しながら取組を進めていくことも大切です。

## 2 民間団体、国、他自治体等との連携

人権尊重の理念が広く浸透した都市を実現するためには、とりわけ様々な主体が人権施策に参画し、連携して取り組む必要があります。都民、企業、民間団体、国、他自治体等、多様な主体がそれぞれの特性を活かし、多角的に都の施策に関わっていくことにより実効性のある人権施策を展開していくことが可能となります。人権課題が複雑化・多様化している今、都は、特に以下の取組、連携を強化していきます。

### (1) 企業の自主的な取組との連携

企業の社会的責任（CSR）への関心が高まる中、平成 22（2010）年、国際標準化機構が発行したガイダンス規格（ISO26000）の中で、組織の社会的責任の中核課題の一つとして人権が明記され、企業はより一層人権に配慮した活動を行うことが求められています。

人権に関わる取組は、行政が全てを担うものではなく、広く社会を支え活動する企業等が主体的に取り組むことが期待されます。

都は、企業が行う人権に関わる自主的な取組を促すとともに、先駆性・機動性・柔軟性等において優れた企業の取組と連携した施策を推進していきます。

### (2) スポーツ・文化団体等と連携した啓発の推進

都はこれまでもスポーツ・文化団体等と連携した啓発を推進してきました。例えば、プロスポーツの試合会場では、選手が出演する人権啓発映像を上映したり、人権啓発冊子や物品を配布しています。

このような取組は、子供、若者層を含めた幅広い世代に向けて、多様な手法によって人権問題の正しい理解と認識を広く深める契機とすることができるもので、今後も一層推進していきます。

### (3) 様々な主体との連携

企業だけでなく、NPOや教育・研究機関等の多様な民間団体、人権侵害を受けた人々等が、人権問題に対処するため様々な活動を行っており、人権が尊重された地域社会の実現に大きく寄与しています。

人権問題が複雑化・多様化する中、人権尊重の理念の普及や人権問題の解決には、様々な主体による多岐にわたる支援や啓発活動が求められています。

都は、関係者のニーズを把握し、今後も、様々な主体等との連携を進めていきます。

また、都の監理団体である公益財団法人東京都人権啓発センターは、民間団体の持つ機動性や効率性、柔軟性等を発揮することにより都の人権施策を補完・代行する役割を果たしてきました。東京都人権啓発センターは、今後、都、区市町村、民間団体との連携を一層強化し、様々な主体の取組を側面から支援するとともに、積極的かつ効果的な人権啓発の取組を展開することが求められます。

#### **(4) 国、他自治体との連携**

近年のインターネットによる人権侵害に代表されるように、人権問題は一自治体のみでは解決が困難なものが多数発生していることから、その解決のために都は国及び他の道府県等との一層の連携強化に努めていきます。

また、住民に最も身近な行政機関である区市町村は、地域や住民の実情を踏まえたきめ細かな取組が期待されており、都は区市町村との適切な役割分担のもと、更に連携を図っていきます。

## V 重点プロジェクト

都は、この指針が示す人権施策の基本理念や考え方を踏まえ、国際都市にふさわしい人権尊重の理念が浸透した社会の実現を目指して、様々な施策に取り組んでいきます。

各局は、相互に連携を図りながら、各人権課題についてそれぞれの施策体系の下で必要な取組を着実に実施していきます。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、人権尊重の理念が浸透した社会を実現するための起爆剤としての取組を計画的に推進していきます。

### 1 オリンピック開催に向け、人権尊重都市「東京」を内外に向け発信

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を史上最高の大会にするため、都は、過去のオリンピック・パラリンピック開催都市で実現・継承された人権についての取組を調査し、大会の成功に向けた人権施策に活かしていきます。あわせて、効果的なアピール手法を研究し、東京は人権が尊重された都市であることを国内外に向けて発信していきます。

### 2 幅広い都民に訴えかける大型啓発キャンペーンにより都民の人権意識を醸成

都は、これまで人権週間を中心とした様々な都民への啓発に取り組んできました。

今後は、多文化共生社会の実現など機を捉えたテーマを取り上げ、若い世代から高齢者まで幅広い層の都民が人権の大切さについて考え、理解するための場を提供するために、わかりやすく親しみやすい手法を取り入れ、大規模で効果的な啓発キャンペーンを展開していきます。

キャンペーンの展開に当たっては、国や区市町村、企業等、多様な主体と連携していくとともに、インターネットをはじめとした様々なメディアを活用していきます。

### **3 人権施策を推進するための第三者機関の設置**

都は、有識者から構成される常設の第三者機関「人権施策推進会議（仮称）」を設置し、本指針の基本理念の実現に向けた取組や新しい人権課題等への対応に関する助言を受けます。

専門的見地からの助言を踏まえ、本指針の基本理念の実現に迅速・的確に対応した人権施策を中立・公正の立場から推進していきます。

### **4 人権啓発拠点の機能強化**

都は、人権や人権問題に関する啓発及び情報を収集・提供するとともに、人権問題に関する相談を受ける機能を備えた施設として、「東京都人権プラザ」を設置しています。今後は、人権啓発の拠点である「東京都人権プラザ」が、これまで以上に多くの人に利用されるよう、更なる機能強化に向け、人権に関する展示事業や情報提供事業等を充実させていきます。

都は、積極的にこうした取組を実施していくことにより、人権尊重の理念を広く社会に発信し、浸透を図っていきます。

## 法律及び条約等 名称一覧

## ○ 法律の名称一覧

本文中の表記	法律の名称	記載 ページ
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成 12 年法律第 147 号）	1
男女雇用機会均等法	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和 47 年法律第 113 号）	7, 19
男女共同参画社会基本法	男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）	7
配偶者暴力防止法	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）	7
ストーカー規制法	ストーカー行為等の規制等に関する法律（平成 12 年法律第 81 号）	7
児童虐待防止法	児童虐待の防止等に関する法律（平成 12 年法律第 82 号）	8
児童買春・児童ポルノ禁止法	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成 11 年法律第 52 号）	8
出会い系サイト規制法	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律（平成 15 年法律第 83 号）	8
いじめ防止対策推進法	いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号）	8
高齢社会対策基本法	高齢社会対策基本法（平成 7 年法律 129 号）	9
高齢者虐待防止法	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 17 年法律第 124 号）	9
高年齢者雇用安定法	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）	9
障害者基本法	障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）	10

本文中の表記	法律の名称	記載 ページ
障害者虐待防止法	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 23 年法律第 79 号）	10
障害者総合支援法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）	10
障害者差別解消法	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）	10, 11
障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）	10
アイヌ文化振興法	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律（平成 9 年法律第 52 号）	12
ハンセン病問題基本法	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（平成 20 年法律第 82 号）	15
犯罪被害者等基本法	犯罪被害者等基本法（平成 16 年法律第 161 号）	15
プロバイダ責任制限法	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（平成 13 年法律第 137 号）	17
拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律（平成 18 年法律第 96 号）	18
性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律（平成 15 年法律第 111 号）	20
ホームレス自立支援法	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（平成 14 年法律第 105 号）	21
個人情報保護法	個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）	23
刑法	刑法（明治 40 年法律第 45 号）	24

## ○ 条約等の名称一覧

本文中の表記	条約等の名称	記載 ページ
人種差別撤廃条約	あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約	1, 13
国際人権規約	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（A規約） 市民的及び政治的権利に関する国際規約（B規約）	1
女子差別撤廃条約	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1, 7
障害者権利条約	障害者の権利に関する条約	1
児童の権利条約	児童の権利に関する条約	8
ハーグ条約	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約	23



